



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL <http://www.katakuraco-op.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	26,908	3.0	650	△14.8	645	△17.2	375	△36.1
30年3月期第3四半期	26,117	△3.6	763	—	779	—	587	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 532百万円(△12.4%) 30年3月期第3四半期 608百万円(198.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	37.43	—
30年3月期第3四半期	58.28	—

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	42,723	22,140	51.7
30年3月期	43,974	22,183	50.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 22,093百万円 30年3月期 22,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	4.5	1,300	6.1	1,300	1.5	800	△25.3	79.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	10,161,686株	30年3月期	10,161,686株
31年3月期3Q	244,116株	30年3月期	98,005株
31年3月期3Q	10,030,347株	30年3月期3Q	10,086,268株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

肥料業界におきましては、国内需要が減少するなか政府は「農業競争力強化プログラム」に基づき生産資材価格の引き下げや業界再編を促すための措置を講じております。当社最大の取引先であります全国農業協同組合連合会においても、肥料価格の引き下げを目的とした「集中購買方式」による購入を今年度は対象品目を拡大して実施しており、業界内の価格競争が激化するなか、縮小する市場の奪い合いに拍車がかかっております。

このような情勢の下、当社グループは2018年度を初年度とする中期経営計画（2018～2020年度）に基づき、次世代にふさわしい企業基盤構築を目指し各施策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高26,908百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益650百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益645百万円（前年同期比17.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益375百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

各セグメントごとの経営成績は、以下の通りであります。

肥料事業は、農業従事者の施肥労力を軽減する肥料や、土づくり効果を併せ持つ機能性肥料を中心とした営業活動に努めた結果、売上高20,502百万円（前年同期比1.8%増）となりました。一方、集中購買品の受注獲得のため利幅を抑えた結果、受注増に繋がったものの利益が減少し、セグメント利益は898百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

化学品事業は、化粧品原料、飼料用リン酸カルシウムを中心に販売が好調に推移したことにより、売上高4,614百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は315百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

不動産事業は、オフィスビルや商業施設等、現状の賃貸物件により安定的に収益を確保したことにより、売上高464百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は278百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

その他の事業は、プラント施工事業の受注増により売上高2,153百万円（前年同期比2.1%増）となったものの、ミャンマーにおける肥料生産販売事業の技術指導が昨年度で終了したことにより、セグメント損失は87百万円（前年同期は80百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結業績を踏まえた平成31年3月連結業績予想につきましては、前回発表の予想（平成30年5月15日公表）から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,744	3,008
受取手形及び売掛金	10,987	9,582
有価証券	3	3
商品及び製品	5,399	5,824
仕掛品	537	643
原材料及び貯蔵品	3,424	4,192
未収還付法人税等	3	—
その他	553	831
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,650	24,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,028	5,904
機械装置及び運搬具（純額）	2,371	2,396
土地	6,640	6,739
その他（純額）	509	589
有形固定資産合計	15,549	15,630
無形固定資産	141	104
投資その他の資産		
その他	2,652	2,924
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,632	2,904
固定資産合計	18,323	18,640
資産合計	43,974	42,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,122	6,449
短期借入金	6,736	6,682
未払法人税等	594	70
賞与引当金	374	107
その他	2,533	2,258
流動負債合計	16,362	15,569
固定負債		
長期借入金	855	513
役員退職慰労引当金	431	307
退職給付に係る負債	3,203	3,254
その他	937	938
固定負債合計	5,428	5,013
負債合計	21,791	20,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,905	9,905
利益剰余金	8,297	8,268
自己株式	△141	△312
株主資本合計	22,276	22,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	318
為替換算調整勘定	—	△2
退職給付に係る調整累計額	△344	△297
その他の包括利益累計額合計	△140	17
非支配株主持分	47	47
純資産合計	22,183	22,140
負債純資産合計	43,974	42,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	26,117	26,908
売上原価	21,081	21,961
売上総利益	5,036	4,946
販売費及び一般管理費	4,272	4,295
営業利益	763	650
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	14
受取保険金	7	40
その他	59	68
営業外収益合計	93	123
営業外費用		
支払利息	35	31
持分法による投資損失	—	2
災害による損失	35	84
その他	6	9
営業外費用合計	77	128
経常利益	779	645
特別利益		
固定資産売却益	236	3
事業譲渡益	—	4
その他	11	—
特別利益合計	248	8
特別損失		
固定資産除売却損	64	38
その他	—	9
特別損失合計	64	48
税金等調整前四半期純利益	962	605
法人税、住民税及び事業税	374	229
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	374	230
四半期純利益	587	374
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	587	375

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	587	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	114
退職給付に係る調整額	△66	46
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	20	158
四半期包括利益	608	532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	533
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。

2. 税金費用の計算

税金費用については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(自己株式の取得)

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	170,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	200,000,000円(上限)
(4) 取得期間	自平成30年10月1日 至 平成31年3月31日
(5) 取得方法	自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

なお、以下の通り平成31年2月5日をもって取得を終了しております。

(1) 取得した株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の総数	170,000株
(3) 株式の取得価額の総額	199,848,900円
(4) 取得期間	自平成30年10月1日 至 平成31年2月5日(約定基準)
(5) 取得方法	自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,099	4,050	451	24,601	1,516	26,117	—	26,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	136	8	184	593	778	△778	—
計	20,139	4,187	459	24,786	2,109	26,895	△778	26,117
セグメント利益又は損失(△)	1,145	259	254	1,659	△80	1,579	△815	763

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△815百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,472	4,420	456	25,349	1,558	26,908	—	26,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	194	8	232	594	826	△826	—
計	20,502	4,614	464	25,581	2,153	27,735	△826	26,908
セグメント利益又は損失(△)	898	315	278	1,492	△87	1,404	△754	650

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△754百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。